

## 総会宣言

2014年7月1日、一つの内閣によって戦後日本の歴史が捻じ曲げられた「悪しき記念日」となった。安倍政権が集団的自衛権の行使を容認するための憲法解釈の変更を閣議決定した日である。それは、自衛隊の海外での武力行使に道を開くもので、戦後一貫して「専守防衛」を堅持してきたわが国の安全保障政策を根底から覆すものである。日本国憲法の下に国会があり、国会で多数の議員を擁する政党であるがゆえに選ばれた行政の長が、憲法に定める手続きを経ずにその運用を変えることは、「立憲主義の否定」ではないのだろうか。

集団的自衛権の行使容認について安倍総理は、日米同盟が強化され抑止力が高まるから、「戦争に巻き込まれる恐れは一層なくなる」と説明し、憲法解釈の変更については「現行憲法の基本的な考え方は何ら変わらない」と強調している。

一方では戦争が多発しそうな国際情勢だからそれへの備えが重要だと言い、他方では抑止力が高まるから戦争に巻き込まれる恐れはないという。武力行使が戦争であることは国際社会の常識であり、安倍総理の説明は論理のすり替えにはかならない。自・公与党がこのような危険な道に国民を引き込もうとするならば、関連法案審議において野党は体を張ってでもそれを阻止すべきである。

東日本大震災からの復旧・復興への道のりはいまだ遠く、原発事故の処理も遅々として進んでいない。雇用・労働法制の改悪で不安定雇用労働者、低賃金労働者の増加にはハドメがかからず、年金・医療・介護など社会保障給付の引き下げと負担増が高齢者の暮らしを直撃している。円安・株価頼みの偏った景気回復と消費税増税で中小企業者は喘ぎ苦しむ、生活保護受給者は全国で160万世帯・217万人を超え、過去最多記録を更新し続けている。

政府・与党がいま成すべきことは、日本を戦争のできる国にすることではない。社会悪を広げるカジノ賭博を合法化することでもない。何よりもまず、東日本大震災と原発事故による被災者の暮らしの再建であり、沖縄の米軍基地の縮小・撤廃と日米地位協定の見直しであり、雇用秩序の回復と安定した社会保障制度の確立で、誰もが生き生きと安心して暮らせる社会づくりである。

退職者連合は、第18回定期総会を機に組織を拡大・整備し、連合と力を合わせ、民主党、社民党はじめ多くの市民組織などと連携し、勤労国民が安心して老年期を迎えることのできる国づくりに向けて闘い進む。以上宣言する。

2014年7月15日

日本高齢・退職者団体連合第18回定期総会